

## 住宅・生業再建へ 被災地の声を国会へ

### 小池晃 日本共産党書記局長 珠洲・輪島を視察、被災者の要望を聞く

**国の責任で、被災地被災者が住みつづけられる能登へ**

日本共産党の小池晃書記局長、井上さとし参院議員、堀川あきこ衆院議員ら日本共産党国会議員団は16日、能登半島地震・豪雨被災地の珠洲市、輪島両市を訪れて、現在の被災地の状況を調査するとともに、被災者の要望を聞き取りました。藤野保史元衆院議員(能登半島地震被災者共同支援センター責任者)、佐藤正幸県議、鏡(あづみ)史朗輪島市議、黒梅明(同センター事務局長)らが参加しました。

小池氏らは、珠洲市内の仮設住宅を訪問し、自宅が全壊した方の話を聞きました。「家を再建するにも多額のお金がかかり、国などの支援ではとてもおいつかない。若い人でないと再建は無理。その若い人はみんな珠洲から出ていっている」と話しました。

真宗大谷派のお寺の住職の方の話では「寺は全壊した。小規模な寺でも再建に3000万から5000万ほどお金がかかる。建て直すにも、いまだ多くの檀家が金沢などで避難生活して

いる。ほとんどの住民は自宅の再建もままならない中、寺だけ先に再建というわけにはいかない」と実情を話し、「一軒一軒の自宅の再建が難しいなら、住み慣れた地元を集約的な復興住宅の建設を」と要望しました。

小池氏は、「被災者が住宅を再建させる国の制度があまりにも貧しい」と指摘して、「制度の抜本改善・拡充のために尽力したい」と話しました。

また、昨年9月の豪雨被害を受けた珠洲市内のコメを中心に、生産者12人で活動する農業法人の方から話を聞きくと「市内を流れる川の氾濫で、田んぼがすべてやられた。今年作付できるのは全体の6割ぐらい。コメにたいする被害の補填は何もない」と状況を説明しました。小池氏は「生業(なりわい)を支える産業として国が支えるべきだ」と述べました。

輪島市では、輪島漆器商工業協同組合の理事長さんと懇談しました。日本共産党の支援募金に感謝を表明し、「100ある事業所のうち17軒が焼失、30軒が全壊、30軒が半壊、その他が準半壊などだ。9月の豪雨災害では19軒が浸

水被害を受けた」「仮設工房には85軒が入り仕事をしている。被災前の売り上げは減少していたが、その水準にも戻っていない」と説明し、「生業再建の支援が工房部分の3分の1ないし4分の1にしかならず、小規模事業者では再建は厳しい」と説明、さらに、理事長らは、「職人を増やす取り組みへの支援、海外を含めた販路の開拓、材料や道具の購入を支援する伝統支援補助金の継続」などを要望しました。

小池氏は「輪島漆は国の重要無形文化財にも指定されており、国として責任を持って支援しなければならぬ」「国会でできることは何でもやりたい」と答えました。



昨年中は、全国各地から多くの方々のボランティア活動への参加、たくさんの方々が物資を寄せていただきました。今後とも冬期間ですが被災者・被災地支援の活動を引き続き引き続きます。引き続きよろしくお願いいたします。

阪神・淡路大震災から30年、この震災後に住民運動と共産党を含む議員の取り組みで、住宅再建にむけた「被災者生活再建支援法」が成立しました。一方で、既存の「生活再建支援金」ではとても住宅再建などでは足りない被災者の声が寄せられています。「生活再建支援法」の抜本改正で、国がきちんと責任をもって住宅再建の支援をすることがどうしても必要です。要件緩和や少なすぎる支援金の大幅引き上げが求められます。昨年元日の地震に加え9月の豪雨災害を受け、「見捨てられているような思いだ」と被災者の声に、「政治は決して見捨てない、被災者が希望をもって住み続けられることを示す」ことが政治の役割です。被災者と支援する全国のみならず力をあわせ、そうした方向へ大きく転換するために全力をあげます。

全国から 生活支援物資をお寄せください ボランティア活動にぜひお越しく下さい